

「私学の無償化」の波を運動で大きくしよう!! 「人勸」上昇分の経常費助成補助の増額を!!

各省庁の予算案の最終的な調整が進められています。私学の教職員不足、劣悪な労働条件に加え、他産業のように賃金が上昇がすすまない中、私学経常費助成補助が、概算要求満額獲得されるかどうか注目されます。その情勢のもと、昨日夕刻、共同通信が下記の内容を報じました。

2023年12月21日 16:37 共同通信 Web ニュース

教員初任給、5.9%引き上げ 公立小中、国の負担金を増額

12/21(木) 16:37 配信 872



政府が2024年度予算案の一般会計に計上する主な事業が21日、分かった。「物価高に負けない賃上げ」を目標に掲げ、公立小中学校の教職員給与に充てる国の負担金を増額して、初任給を5.9%引き上げる。歳出（支出）総額は112兆700億円程度とする。22日に閣議決定する。

中学教諭77%残業上限超え 小学校64%、文科省調査

財務省

新型コロナウイルス禍からの景気回復を途切れさせず、物価上昇を超える賃上げを実現し、経済の好循環につなげる予算案と位置付けた。ただ歳入（収入）の3割は国債を新たに発行して確保する。24年度も借金依存の予算案となり、財政再建への道筋は見えない。

国は公立小中学校の教職員給与の3分の1を負担することになっている。24年度は、国の負担金を前年度から412億円増やして1兆5627億円とする。

医師や看護師らの人件費などに当たる診療報酬の本体の引き上げや、保育士らの処遇改善も盛り込む。突然の出費に備える予備費は前年度に比べ4兆円減の1兆5千億円とし、このうち1兆円は「物価・賃上げ促進予備費」とする。

教員不足、未配置問題は小中をはじめ公立学校でも深刻になっています。専任教諭増をはじめ劣悪な労働条件の改善がすすまないことが原因となっています。自治体によっては、貸与型奨学金の返済を肩代わりする制度を導入するなど、付け焼刃的対処も実施されている状況です。

こうした中で発表されたのが、上記の共同通信の内容です。「定数法」の改善、専任教諭増という抜本的な改善ではありません。したがって、これが教員志望者を増加させるとは予想できません。しかし、公費でこれがすすめられると、私学と公立の教育労働条件格差は広がり、私学の教員不足の要因になりかねません。「経常費助成は人勸増額分は反映されるのか？」という問い合わせもありました。経常費助成補助の増額が強く求められます。

専任教諭増、賃上げできる経常費助成補助増額の実現を!!

そのためにも

国向け署名を2月中旬まで1筆でも多く集約しよう!